

第2次君津市経営改革大綱（令和2年度～令和5年度）

君津市総合計画を**推進**するための**戦略**

～ 改革・計画・予算の連動 ～

計画（総合計画）
✓ 財源に基づき各種施策を推進
改革（経営改革大綱）
✓ 改革により財源を確保

予算
✓ 計画に基づき、施策を実行

経営改革の取組方針

◎今後の行財政運営について職員一人ひとりが危機感と改革の意識を持ち、これまで以上にスピード感を持って、取組を進め、持続可能な行財政運営の確立を図っていく。

経営改革の視点

- ① **君津市総合計画との連動**
✓ 君津市総合計画の実効性を確保し、推進を図る。
- ② **現場の課題に対応**
✓ 庁内の意見を吸い上げ、本市独自の課題に対応。
✓ 更なる生産性の向上を図る。
- ③ **自治体戦略2040構想の反映**
✓ 業務プロセス等の見直しや標準化を推進。
✓ AI、RPA等を活用して業務の自動化・省力化を進め、スマート自治体への転換を進める。
- ④ **第1次君津市経営改革大綱の整理**
✓ 受益者負担の適正化や公共施設の適正配置について、課題を整理して、次期大綱に引き継ぐ。
✓ 君津市総合計画の各種施策の評価を経営改革の視点により反映。

経営改革の必要性

【今後の行財政運営】

各課題に対して事務事業の見直しやファシリティマネジメントの強力な推進を行わなかった場合、本市の今後の財政状況は楽観視できない状態になることが考えられる。

【本市を取り巻く社会情勢】

- ① 少子高齢化・人口減少
- ② 税収の伸び悩み
- ③ 増加傾向にある扶助費

【財政の硬直化】

- ① 高水準の経常収支比率
- ② 行政サービスに対する負担の公平性の確保

【公共施設等の老朽化】

- ① 有形固定資産減価償却率の上昇
- ② 公共施設等更新による財政負担の増加

【行政需要・働き方の変化】

- ① ニーズの高度化・複雑化・多様化
- ② 働き方改革の推進

経営改革を行うための方策

I

将来を見据えた行財政運営の確立・推進

～将来を見据え、より効率的で強固な行財政運営を確立し、推進を図ります～

徹底した事務事業の見直し

- ① 事務事業の廃止、刷新、改良
- ② 民間活力の積極的な活用

歳入の確保

- ① 未利用財産の売却
- ② 受益者負担の見直し
- ③ その他財源の確保

業務生産性の向上

- ① 業務プロセスの見直し
- ② ICT等活用による業務の合理化推進
- ③ 働き方改革の推進

II

ファシリティマネジメントの強力な推進

～限りある経営資源を最大限活用し、公共施設等の見直しを強力に推進していきます～

公共施設等の適正配置

- ① 個別施設計画の策定・推進
- ② 質と量の最適化・防災機能の確保

トータルコストの縮減

- ① 公共施設等の長寿命化
- ② 公共施設等の省エネルギー化

経営資源の利活用

- ① 空き公共施設の利活用【民間への貸出、未利用財産の売却(再掲)等】

III

市民の視点に立った市政運営

～日々変化するニーズを的確に捉え、市民の視点にたった経営改革を推進します～

市民サービスの拡充

- ① 電子申請の推進
- ② ワンストップ・ワンズオンリー窓口の検討

職員の意識改革

- ① 時代の変化に対応できる人材の育成
- ② 職員の改革意識の醸成

君津市総合計画（将来都市像の実現）